

平成24年三条市議会第5回定例会請願文書表

受理番号	第 32 号	受理年月日	平成24年9月11日
件名	行き届いた教育の前進を求める請願		
紹介議員	武藤元美君		
請 願 文			
<p>【請 願 理 由】</p> <p>2001年以降、学級編制の弾力化が進められ、父母・住民の要望に応じて独自に少人数学級を実施する自治体が全国に広がりました。国の指導方法工夫改善等の加配を転用する形で少人数学級が進められる一方で、少なくない自治体が独自の努力で少人数学級を実施してきました。</p> <p>こうした動きに後押しされ、国は2011年4月に義務標準法を改正し、小学校1年生の学級編制標準を35人に引き下げました。その結果、少人数学級は更に広がりましたが、国が新たな教職員定数改善計画を策定しなかったため、自治体にとっては長期的な計画に沿った教員配置ができないという問題を残し、独自措置による財政負担はそのままとなりました。</p> <p>さらに、今年度は小学校2年生の35人以下学級を法改正せずに加配措置で実施するとしたため、財政負担軽減や少人数学級の広がりを期待する自治体を裏切る形となりました。</p> <p>少人数学級は誰もが必要であると認めています。しかし、それを自治体負担に転嫁するならば、財政力の違いによる自治体間格差が生じることになります。教育の機会均等を保障するためには、国が責任を持って少人数学級を実施することが強く求められています。</p> <p>国が構造改革路線を突き進み、地方にしわ寄せを行い定数崩し等の安上がり政策を進めてきた結果、学校では臨時・非常勤が増え続けています。このような非正規頼みの状態は、子供たちにとっても共に働く教職員にとっても十分な教育環境とはいえません。教職員定数を改善するとともに、臨時・非常勤の正規化を進める必要があります。</p> <p>日本の教育機関への公財政支出の対GDP比は3.3%で、OECD加盟国の中で最下位です。これをOECD平均並みの5.0%まで引き上げれば、7兆円～8兆円の教育予算を増やすことができます。地方に負担を押し付けるのではなく、国が責任を持って教育予算を増やし、全国の教育条件整備を進めることが必要です。</p> <p>以上の趣旨から、次の事項について関係機関に意見書を提出してくださるよう請願いたします。</p> <p>【請 願 事 項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国の責任で、全ての小学校、中学校、高等学校で30人学級を実現すること。 2 国は、新たな教職員定数改善計画を作り、計画的に教職員を増やすこと。 			

付託委員会

総務文教常任委員会